

代表幹事ミッション

ワシントンD.C.

創立70周年を迎えた経済同友会は、本年度より、海外主要国のオピニオン・リーダーとの意見交換と、企業経営者の知見を活かした対外発信を、より積極的に展開すべく代表幹事ミッションの海外派遣を行っている。第三弾としてミッションを派遣したのは米国の首都ワシントンD.C.。大統領選挙に沸く政治の中心地で得た知見を報告する。



INDEX

03

ミッション概要

04

小林喜光代表幹事総括

05

意見交換 次期大統領選挙の行方とTPP協定の実現性

07

意見交換 デジタル経済最先端企業と米国の環境・エネルギー政策

08

懇談 佐々江賢一郎 駐米特命全権大使

■概要

大統領選挙戦のさなか 混沌とする政治・経済の行方を探る



4年に一度の米国大統領選挙の年である2016年9月、世界の政治の中心地であるワシントンD.C.に代表幹事ミッションを派遣した。混迷深まる大統領選の行方と、日本に影響を及ぼす新政権の方向性を探った。

■ミッション概要

世界に大きな影響を与える大統領選挙の行方

本年、創立70周年を迎えた経済同友会は、2045年に向けたあるべき社会像を描き、11月21日に開催予定の記念式典で発表を予定している。その策定の一助とするとともに、海外ネットワークの強化を目的に、代表幹事ミッションを実施している。

1回目は5月にイスラエルを、2回目は8月に中国 北京を、そして3回目となる今回は、米国ワシントンD.C.を訪問した。今回の米国ミッションの目的は、大きく二つある。

第一に、世界に大きな影響を与える米国大統領選挙の行方や、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定など重要政策に関する新政権の方向性を探ること。

第二に、2045年に向けた社会像を描く上で重要な視点である「デジタル経済(新産業革命)」、そして、「循環型経済(環境・エネルギー)」に関する知見を深めること、である。

2045年に向けた米国のこれから

ミッション派遣先にワシントンD.C.を選んだのは、新政権発足を視野に、米国政府関係者、主要オピニオン・リーダーとの関係強化を図るためである。

また、米国議会議員や有力シンクタンク関係者とも懇談し、日米に共通する主要課題について、経営者の問題意識

に基づく意見交換を行った。

現在、米国社会は転換期に直面している。2008年のリーマン・ショックで被害を受けた国民は、順調な米国経済の回復に反して賃金や生活が一向に好転せず、格差ばかりが拡大する現状に不満を覚えている。そこにデジタル化やソーシャル化の波に押され、経済回復の恩恵を受ける一部の層に対しての怒りを「トランプ現象」や「サンダース現象」といった形で噴出させている。こうした米国の実像を、このミッションによって知ることができた。

また、GoogleワシントンD.C.オフィスを訪ね、新たな人的チャネルの開拓を行うとともに、デジタル経済におけるこれからの米国の動きを探った。

団員名簿 (敬称略) ※役職は派遣当時

■団長

小林 喜光 代表幹事 (三菱ケミカルホールディングス 取締役会長)

■副団長

小林いずみ 副代表幹事 (ANAホールディングス/サントリーホールディングス/三井物産 社外取締役)

横尾 敬介 副代表幹事・専務理事

■団員

片野坂真哉 (ANAホールディングス 取締役社長)

小柴 満信 (JSR 取締役社長)

多田 幸雄 (双日総合研究所 相談役)

程 近智 (アクセンチュア 取締役会長)

藤田 直志 (日本航空 取締役副社長執行役員)

伊藤 清彦 常務理事

他、随員、事務局等 7人

ミッション日程 主な面談先・訪問先

(2016年9月20日～24日)

21日(水)

■米国議会日本研究グループ

クリフ・スターンズ 元下院議員(共和党)
ニキ・ソンガス 下院議員(民主党)
エヴァン・ジェンキンス 下院議員(共和党)

■バシェフスキー元米国通商代表他

シャーリン・バシェフスキー 元米国通商代表
ロブ・レイマン 元米国通商代表首席補佐官

■GoogleワシントンD.C.オフィス

ヒロシ・ロックハイマー 上級副社長
ロス・ラジェネス 国際関係担当ディレクター
デビッド・ウェラー 公共政策・政府担当
仲條亮子 執行役員(経済同友会米州委員会副委員長)

■戦略国際問題研究所(CSIS)

ジョン・J・ハムレ 所長
ニコラス・セーチェーニ 日本・アジア副部長
ジェームス・A・ルイス 戦略技術副部長兼主任研究員
ジェーン・ナカノ 主任研究員

22日(木)

■ボルテン元大統領首席補佐官他

ジョシュア・ボルテン 元大統領首席補佐官
ダン・プライス 元大統領補佐官
マイケル・スマート 元国家安全保障会議 国際貿易・投資部長
クレイ・ラウリー 元財務次官補

■ヘリテージ財団

ジム・デミント 所長
ウォルター・ローマン アジア研究センター長
ブルース・クリングナー アジア研究センター上席研究員
ブライアン・ライリー 貿易・経済研究センター上席政策アナリスト
アンソニー・キム 貿易・経済研究センター上席政策アナリスト

■駐米日本国大使館

佐々江賢一郎 特命全権大使

■キャンベル前国務次官補他

カート・キャンベル 前国務次官補/アジア・グループ会長
レクソン・リュウ 元国防長官首席補佐官/アジア・グループパートナー
ブライアン・アンドリュース アジア・グループ パートナー
ジム・ロイ アジア・グループ 顧問



■代表幹事 ミッション総括

大変革期を前に経営者は危機感を

5月のイスラエル、8月の中国 北京に続き、今年三度目のミッションとして米国ワシントンD.C.を訪問してきた。

話題の中心は、やはり大統領選挙だ。ワシントンD.C.にいるさまざまな分野の専門家から生の声を聴くことができたが、異例の選挙戦となった現実を前に、プロの彼らでさえこれから先、何が起きるか分からないという本音がひしひしと伝わってきた。上位1%の富裕層が富の大半を得るといわれる経済格差、労働者を脅かしている新興国の台頭や移民の流入、あるいはミレニアル世代の登場などにより、米国社会の怒りや疑いが想像以上に充満していることを実感させられた。本来は、自由競争のもと成功者が富を手にする、あるいは多種多様な移民を受容することこそ、米国という国の発展の源泉であったはずだが、ここにきてその精神自体に疑問が投げかけられているのである。

このような状況下においては、両大統領候補とも票を失わないため、経済統合の象徴ともいえるTPP協定には反対の立場を取らざるを得ないということだろう。しかしながら、このような政治の分散がもたらす経済へのインパクトは計り知れない。その意味で、日本がTPP批准

を後押しする役割は極めて大きいといえる。

日本人として考えさせられる場面も多くあった。中でも印象に残っているのが、Googleのヒロシ・ロックハイマー上級副社長の話である。自身も日本人の血を受け継いでいるからであろうか、彼は、グローバルのビジネスの舞台における日本人の存在感がここ2、3年で急速に低下していることを強く懸念していた。中国人や韓国人の活躍が目立つ中、誰とでも英語で対等に渡り合い、世界を変えようとする日本人を見なくなったというのである。評価額10億ドルを越す非上場のベンチャー企業と定義される「ユニコーン」は世界に約200社。うち約6割が米国企業、約2割が中国企業で占められている中、日本からはせいぜい1社か2社しか出ていない。衝撃的な数字だが、まさにこれが現実なのだ。

イスラエル、中国、そして今回の米国と、三度のミッションを通して、やはり最後に行き着くのは「経営者よ、大志を抱け(Executives, be ambitious)」という強い危機感である。心の岩盤を打ち破るべく経営者同士で叱咤激励し、先導してあるべき社会の姿を模索して行くことこそ、経済同友会に与えられた責務であると思いを新たにした次第である。

■意見交換

次期大統領選挙の行方と TPP協定の実現性

大接戦を繰り広げる米国大統領選挙。どちらの候補者が選ばれるかによって米国の政策は大きく変わり、世界に及ぼす影響も大きい。米国はどのような方向へ向かおうとしているのか、ワシントン中枢のキーパーソンたちとの対話から、その行方を探った。

大統領選挙の動向

次期大統領に選ばれるのはヒラリー・クリントン氏なのか、それともドナルド・トランプ氏になるのか、世界中の関心事であるが、ワシントン内部にいる人たちはどのような感触を持っているのだろうか。

米国ミッションでのさまざまな意見交換を総括すれば、数字の上ではヒラリー候補が優勢ではあるが、何が起きるかは最後まで分からないということだ。両候補の支持率は常に変動しており、まだ不確実性の高い状況である。テレビ討論会の結果など、今後の動向を注視する必要を指摘する声が多かった。



ヘリテージ財団のジム・デミント所長(中央)

混迷する大統領選挙の背景にある 米国社会の変容

当初、^{ほうまつ}泡沫候補と思われていたドナルド・トランプ氏が共和党の大統領候補指名を獲得するに至った状況を生み出した背景には、米国社会の変容がある。

グローバル化という「統合」の動きがある一方、それに伴い経済格差が広がる中で、ワシントンの政治や従来のエ



カート・キャンベル前国務次官補(左)らと面談

スタブリッシュメント層に対する国民の強い「怒り」が原動力となり、社会を「分散」へと向かわせている。

こうした怒りが、まだマジョリティではなかったとしても、デジタル化やソーシャル化の波の影響を受け、結果的に政治を動かし、大統領選挙の動向やTPP協定に大きな影響を及ぼし、社会をより不安定なものにしている。

そのような中から生じた「トランプ現象」「サンダース現象」といった社会現象は、英国のBrexitと同様、グローバル化という「統合」の動きが、反対に社会を「分散」へと向かわせる結果を招くことになった。

トランプ現象を生み出した共和党は、元来、小さな政府、自由貿易と市場主義を主張する経済人、およびキリスト教、反墮胎、銃規制、地方自治を主張する柔軟な保守派が支持する政党であった。しかし、社会に対する不満が強く、グローバル化への恐れ、ポピュリズムやナショナリズムを信奉する保護主義的な第三のグループが生まれ、今回の選挙では、この第三のグループの登場がトランプ氏の台頭を許すことになった。

さらには、一部の民主党支持層も、共和党のトランプ候補を支持する構図となっている。

求められるTPP協定の批准

TPP実施法案の成立について、日本では「レームダック・セッション^{*}」に望みを託す声も多いが、民主・共和両党関係者からは、その可能性は低いという声も一部あった。

レームダック・セッションが行われるか否かの鍵は上院財政委員長のオリン・ハッチ氏(共和党)が握っており、知的財産権保護と生物製剤のデータ保護期間について修正が行われれば法案提出に同意するはずだが、上院と比較し、下院で過半数の票を取るのには容易ではない。

もともとは自由貿易志向である共和党が議会でどう動くのか、また、長期戦になった場合、TPPという統合のモメンタムを消さずに、どのような道を探る方向になるのか、今後、注目していきたい。

一方で、大統領選挙を通じてグローバル化が国民の生活をさらに苦しめ、エスタブリッシュメント層にばかり富をもたらすという懸念が一般に広がり、TPP協定の批准を妨げている状況にある。

TPPへの反対を主張するデモも行われていて、この動きは大きな力になっており、労働組合だけではなく若い人が、グローバル化は貧困層に悪いものと思い込み、TPPによってアメリカ人の賃金は下がると考えている。

一連の意見交換の中では、さまざまな可能性の一つとして、TPPが実現しなかった場合には日米FTAを先行させてはどうかという大胆な指摘もあった。

TPPは、中国主導でアジア・太平洋地域における経済活動のルールづくりが進んでしまうことへのけん制という意味合いも大きく、価値観やルールを共有する国々が多いことが望ましい。

日本としては、米国がこのような状況であるからこそ、



ジョシュア・ボルテン元大統領首席補佐官(左から3人目)らと面談



米国議会日本研究グループのクリフ・スターンズ元下院議員(左)とエヴァン・ジェンキンス下院議員(右)

臨時国会でTPP承認案・関連法案を成立させ、後戻りさせないという日本の強い意志を示す必要がある。

多数の国々が参加する高水準の経済連携の実現が、日本のみならず、参加国の中長期的な利益につながるという視点から、引き続きTPPの重要性を訴えていかねばならない。



ビル・クリントン政権で米国通商代表を務めたシャーリン・バシェフスキー氏



駐米日本大使館メンバーによるブリーフィング

^{*}11月の連邦議会選挙後から翌年1月3日の次期議会が始まるまでに開催される審議。引退あるいは選挙で落選した議員も投票できるため、予想外の投票行動もあり得るとされる。

■意見交換

デジタル経済最先端企業と 米国の環境・エネルギー政策

今回の米国ミッションでは、GoogleのワシントンD.C.オフィスを訪れ、西海岸のGoogle本社ともテレビ会議で結び、意見交換を行った。また、シンクタンクの専門家とサイバーセキュリティや循環型経済における米国の環境・エネルギー政策について意見を交わした。

2045年の社会像

Googleのヒロシ・ロックハイマー上級副社長は、同社のAndroid、Chromeのプラットフォーム構築を統括し、世界的に注目されているエンジニアである。日本人の母を持ち、日本で育った経験もあることから、日本が新産業革命を進めていく上での課題など、興味深い意見を多く聞くことができた。

来る2045年には、シンギュラリティ（技術的特異点）を迎えるという。シンギュラリティとは、コンピュータなどの人工的に創出された知性が、地球上の全人類の知性の総和を超越する時点だ。

しかし、ロックハイマー氏らの共通認識は、「技術の進歩があまりにも速いので、とても30年後を見通すことは不可能」「むしろ技術の進歩を恐れることなく、柔軟に対応する力を身に付けながら、社会がより良い方向へ向かうよう技術を活用していく」というものであった。

今後は、デジタル社会を生きていくための基本的な素養、例えば情報・データの適切な取り扱い、社会をより良いものにするために技術を活用するための倫理観などを子どものころから教育することが重要である。

その一方で、シリコンバレーにおいては中国、韓国の存在感が増し、逆に日本の存在感はこの10年で低下しているという話があった。これについては、英語の

壁という問題もあるが、経済同友会側からも「駐在員同士で群れているだけという日本人の行動パターンの問題」を指摘する声もあった。



ヒロシ・ロックハイマー上級副社長には西海岸の本社からテレビ会議で参加してもらった



オフィスの屋上で。中央の仲條亮子執行役員は経済同友会米州委員会副委員長を務めている

求められるサイバーセキュリティの強化

「デジタル化」「新産業革命」は、日本の産業構造を激変させる大きなうねりであり、これをうまく活用し、日本の構造改革の原動力としていくべきである。

重要課題の一つは、デジタル技術による社会変革を進めデジタル経済を発展させていく上での、サイバーセキュリティである。

日本については、電力システム改革（発送電分離、小売自由化）が進展する中で、電力網に対するサイバー攻撃が

懸念され、そのセキュリティ強化が急務であるという指摘があった。

日本は発送電の分離によって、多くの事業者が電力供給にかかわることになるが、それはつまりサイバーハッキングのリスクが増すということとなり、電力のシャットダウンが最大のリスクとなる。

日本政府は東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、サイバーセキュリティを強化したいと考えているが、電力だけではなく、運輸・交通、金融、政府・行政サービスなどあらゆる分野において対策を急ぐ必要がある。

米国の環境・エネルギー政策

ゼロ・エミッション社会の実現には、企業の努力が不可欠である。

データセンターを運営するIT企業では、データ使用量の急激な増加に伴い電力使用量も増えるため、省エネや風力・太陽光など再生可能エネルギーに巨額の投資をしている。運営コストを下げ、利益を上げることはもちろんのこと、地球環境問題に対応する倫理面でも重要なことである。例えばGoogleのデータセンターでは、AIの活用によりクーリングコストを40%削減している。

米国のエネルギー政策は、従来は各州・各地域特有の事情でエネルギー政策（規制等）が異なっていたが、気候変動問題の高まりにより、地域よりも政党間の違いが明確になってきた。

仮にトランプ政権になった場合には、オバマ政権が推進したメタン排出規制や、米国が批准を表明した「パリ協定」はなくなるだろう。メキシコへの天然ガス輸出やアジアへの液化天然ガスの輸出を止める懸念も出てくる。

また、ビジネスリーダーだけではなく、環境保護団体からも気候変動における原発のメリットを冷静に検討すべきという声が上がっている。一方、シェールガス革命の影響でエネルギーコストが安くなっており、経済的な理由から

原発が稼働を停止するなど、原子力への関心が弱まっているという。



戦略国際問題研究所(CSIS)のジェームス・A・ルイス氏(左)とニコラス・セーチャーニ氏



ジョン・J・ハムレ CSIS所長



CSISのジェーン・ナカノ氏との意見交換

懇談

佐々江賢一郎 駐米特命全権大使

駐米日本大使公邸を訪ね、佐々江賢一郎駐米特命全権大使と懇談した。

米国ミッションでのさまざまな面談で得た感想や印象に残った出来事を報告し、米国大統領選挙の動向や今後の日米関係、また日本における経済・社会問題など、多岐にわたる意見交換を行った。

大使からは、日本の経済界が日米関係の強化へ向け、一層の後押しをすることへの期待が示された。



佐々江大使(中央)と大使公邸にて

訪問

全米日系米国人記念碑

太平洋戦争中に敵国の一部とみなされ強制収容された、日系米国人の苦難と自由を訴えた記念碑を訪問した。

有刺鉄線が絡まった2羽の鶴のブロンズ像を中心に、周囲の壁には全米10カ所の強制収容所名と収容人数(収容された日系人は約12万人)、米国のために戦死した日系米国人の名前、そしてこのような悲劇が二度と繰り返されてはならないとの言葉が刻まれている。

1988年8月、レーガン大統領が国の過ちを認め、日系米国人に対して謝罪と賠償がなされた。

